

議案第31号

令和5年度

阿蘇市介護保険事業特別会計予算書

令和5年度 阿蘇市介護保険事業特別会計予算

令和5年度阿蘇市の介護保険事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,465,269千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第3条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費（報酬に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和5年3月1日提出

阿蘇市長 佐藤 義興

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 保険料		608,747
	1. 介護保険料	608,747
2. 分担金及び負担金		1,095
	1. 負担金	1,095
3. 使用料及び手数料		100
	1. 手数料	100
4. 国庫支出金		891,740
	1. 国庫負担金	576,811
	2. 国庫補助金	314,929
5. 支払基金交付金		880,076
	1. 支払基金交付金	880,076
6. 県支出金		482,856
	1. 県負担金	460,933
	3. 県補助金	21,923
7. 財産収入		48
	1. 財産運用収入	48
8. 繰入金		580,537
	1. 一般会計繰入金	580,537
9. 繰越金		20,066
	1. 繰越金	20,066
10. 諸収入		4
	1. 延滞金、加算金及び過料	1

款	項	金額
	4. 雜入	3
歲	入 合 計	3,465,269

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1. 総務費		109,367
	1. 総務管理費	60,545
	2. 徴収費	2,468
	3. 介護認定審査会費	38,452
	4. 計画推進委員会費	4,535
	5. サービス事業費	3,367
2. 保険給付費		3,193,081
	1. 介護サービス等諸費	2,893,792
	2. 介護予防サービス等諸費	97,225
	3. その他諸費	3,070
	4. 高額介護サービス等費	66,665
	5. 高額医療合算介護サービス等費	12,317
	6. 特定施設入所者介護サービス等費	120,012
4. 基金積立金		48
	1. 基金積立金	48
5. 地域支援事業費		151,673
	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	45,616
	2. 一般介護予防事業費	27,303
	3. 包括的支援事業・任意事業費	78,497
	4. その他諸費	257
7. 諸支出金		1,100
	1. 償還金及び還付加算金	1,100
8. 予備費		10,000
	1. 予備費	10,000

款	項	金 額
歲 出	合 計	3,465,269

令和5年度

阿蘇市介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

歳入

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1. 保険料	608,747	609,071	△324
2. 分担金及び負担金	1,095	1,244	△149
3. 使用料及び手数料	100	100	0
4. 国庫支出金	891,740	873,532	18,208
5. 支払基金交付金	880,076	867,953	12,123
6. 県支出金	482,856	544,884	△62,028
7. 財産収入	48	48	0
8. 繰入金	580,537	569,238	11,299
9. 繰越金	20,066	7,574	12,492
10. 諸収入	4	4	0
歳 入 合 計	3,465,269	3,473,648	△8,379

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 総務費	109,367	170,490	△61,123	3,040		106,326	1
2. 保険給付費	3,193,081	3,138,789	54,292	1,293,186		1,306,716	593,179
4. 基金積立金	48	48	0				48
5. 地域支援事業費	151,673	153,221	△1,548	78,370		48,666	24,637
7. 諸支出金	1,100	1,100	0				1,100
8. 予備費	10,000	10,000	0				10,000
歳 出 合 計	3,465,269	3,473,648	△8,379	1,374,596		1,461,708	628,965

2 歳 入

(款) 1. 保険料 (項) 1. 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 第1号被保険者保険料	608,747	609,071	△324	1. 現年度分特別徴収保険料	562,494	現年度分特別徴収保険料 562,494
				2. 現年度分普通徴収保険料	43,053	現年度分普通徴収保険料 43,053
				3. 滞納繰越分普通徴収保険料	3,200	滞納繰越分普通徴収保険料 3,200
計	608,747	609,071	△324			

(款) 2. 分担金及び負担金 (項) 1. 負担金

1. 任意事業負担金	1,095	1,244	△149	1. 高齢者安心ネットワーク利用者負担金	1,095	高齢者安心ネットワーク利用者負担金 1,095
計	1,095	1,244	△149			

(款) 3. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

2. 督促手数料	100	100	0	1. 督促手数料	100	督促手数料 100
計	100	100	0			

(款) 4. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	576,811	567,456	9,355	1. 現年度分	576,811	介護給付費負担金 576,811
計	576,811	567,456	9,355			

(款) 4. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1. 調整交付金	255,442	251,098	4,344	1. 現年度分調整交付金	255,442	介護給付費財政調整交付金 255,442
2. 地域支援事業交付金	43,865	45,770	△1,905	1. 現年度分	43,865	地域支援事業交付金 43,865
3. 事業費補助金	3,040	0	3,040	2. その他事業費補助金	3,040	介護保険事業費補助金（認知症施策等総合支援事業分） 3,040
4. 保険者機能強化推進交付金	5,236	4,970	266	1. 保険者機能強化推進交付金	5,236	保険者機能強化推進交付金 5,236
5. 介護保険保険者努力支援交付金	7,346	4,238	3,108	1. 介護保険保険者努力支援交付金	7,346	介護保険保険者努力支援交付金 7,346
計	314,929	306,076	8,853			

(款) 5. 支払基金交付金 (項) 1. 支払基金交付金

1. 介護給付費交付金	862,128	847,469	14,659	1. 現年度分	862,128	介護給付費交付金 862,128
2. 地域支援事業支援交付金	17,948	20,484	△2,536	1. 現年度分	17,948	地域支援事業交付金 17,948
計	880,076	867,953	12,123			

(款) 6. 県支出金 (項) 1. 県負担金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 介護給付費負担金	460,933	452,641	8,292	1. 現年度分	460,933	介護給付費負担金 460,933
計	460,933	452,641	8,292			

(款) 6. 県支出金 (項) 3. 県補助金

1. 地域支援事業交付金	21,923	22,875	△952	1. 現年度分	21,923	地域支援事業交付金 21,923
3. 事業費補助金	0	69,368	△69,368			
計	21,923	92,243	△70,320			

(款) 7. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1. 利子及び配当金	48	48	0	1. 利子及び配当金	48	基金利子 48
計	48	48	0			

(款) 8. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1. 介護給付費繰入金	399,132	392,346	6,786	1. 現年度分	399,132	介護給付費負担金 399,132
2. 地域支援事業繰入金	21,923	22,875	△952	1. 現年度分	21,923	地域支援事業負担金 21,923
3. その他一般会計繰入金	114,026	108,821	5,205	1. 職員給与費等繰入金	52,183	職員給与等 52,183

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
				2. 事務費等繰入金	54,143	事務費等 54,143
				3. 地域支援事業事務費繰入金	7,700	地域支援事業事務費 7,700
4. 低所得者保険料軽減繰入金	45,456	45,196	260	1. 現年度分	45,456	低所得者軽減強化分 45,456
計	580,537	569,238	11,299			

(款) 9. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1. 繰越金	20,066	7,574	12,492	1. 繰越金	20,066	前年度繰越金 20,066
計	20,066	7,574	12,492			

(款) 10. 諸収入 (項) 1. 延滞金、加算金及び過料

1. 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1. 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 10. 諸収入 (項) 4. 雑入

1. 第三者納付金	1	1	0	1. 第三者納付金	1	第三者納付金 1
2. 返納金	1	1	0	1. 返納金	1	返納金 1

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入 1
計	3	3	0			
歳入合計	3,465,269	3,473,648	△8,379			

3 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県 支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	60,545	127,415	△66,870	3,040		57,504	1	2. 給料	25,598	職員給	25,598
								3. 職員手当等	18,347	扶養手当	1,398
										住居手当	648
										通勤手当	494
										特殊勤務手当	18
										時間外勤務手当	1,200
										期末勤勉手当	9,822
										児童手当	600
										退職手当負担金	4,167
								4. 共済費	8,238	職員共済費	7,337
										社会保険料	488
										公務災害補償基金	41
										追加費用	372
								8. 旅費	15	普通旅費	15
								10. 需用費	845	消耗品費	200
										燃料費	50
										印刷製本費	595
								11. 役務費	876	通信運搬費	740
										保険者伝送用クライアントPC保守料	1
										公用車車検手数料	90

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国 県 支出金	地方債	その他				
									預貯金照会手数料 10 第三者行為求償事務手数料 1 タイヤ組替手数料 8 公用車自賠責保険料 26	
							12. 委託料	6,491	共同処理委託料 411 認知症施策等総合支援事業業務委託料 6,080	
							13. 使用料及び賃借料	126	駐車場・有料道路等使用料 1 介護給付費単位数標準マスタ使用料 10 介護保険システム利用料 27 指定事業所管理システム利用料 88	
							26. 公課費	9	公用車重量税 9	
計	60,545	127,415	△66,870	3,040		57,504	1			

(款) 1. 総務費 (項) 2. 徴収費

1. 賦課徴収費	2,468	1,622	846			2,468		10. 需用費	310	印刷製本費 310
								11. 役務費	1,300	通信運搬費 1,200 特別徴収情報経由事務手数料 100
								12. 委託料	858	介護保険システム改修業務委託料 858

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
計	2,468	1,622	846			2,468				

(款) 1. 総務費 (項) 3. 介護認定審査会費

1. 認定調査等費	27,173	23,705	3,468			27,173	1. 報酬	11,891	会計年度任用職員月額報酬（訪問調査員） 9,616 会計年度任用職員通勤報酬（訪問調査員） 231 会計年度任用職員期末報酬（訪問調査員） 2,044
							4. 共済費	1,824	会計年度任用職員共済費（訪問調査員） 1,824
							10. 需用費	500	消耗品費 100 燃料費 400
							11. 役務費	9,157	通信運搬費 581 阿蘇広域認定システム保守料 336 意見書作成手数料 7,920 タイヤ組替手数料 48 公用車車検手数料 180 公用車点検手数料 40 公用車自賠償保険料 52
							12. 委託料	55	市外利用者等認定調査委託料 55
							13. 使用料及び賃借料	10	駐車場・有料道路等使用料 10

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 県 支出金	地方債	その他				
							17. 備品購入費	3,718	認定調査支援システムモバイル 3,718	
							26. 公課費	18	公用車重量税 18	
2. 認定審査会共同設置費	11,279	14,165	△2,886			11,279	18. 負担金補助及び交付金	11,279	阿蘇広域介護認定審査会負担金 11,279	
計	38,452	37,870	582			38,452				

(款) 1. 総務費 (項) 4. 計画推進委員会費

1. 計画推進委員会費	4,535	216	4,319			4,535	1. 報酬	561	計画推進委員会委員 561
							8. 旅費	174	費用弁償 174
							12. 委託料	3,800	介護保険事業計画策定業務委託料 3,800
計	4,535	216	4,319			4,535			

(款) 1. 総務費 (項) 5. サービス事業費

1. 居宅介護支援事業費	3,367	3,367	0			3,367	12. 委託料	3,367	地域包括支援センター運営業務委託料 (居宅介護支援事業) 3,367
計	3,367	3,367	0			3,367			

(款) 2. 保険給付費 (項) 1. 介護サービス等諸費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
1. 介護サービス給付費	2,893,792	2,842,131	51,661	1,171,983		1,188,502	533,307	18. 負担金補助及び交付金	2,893,792	介護サービス等給付費 2,893,792
計	2,893,792	2,842,131	51,661	1,171,983		1,188,502	533,307			

(款) 2. 保険給付費 (項) 2. 介護予防サービス等諸費

1. 介護予防サービス給付費	97,225	95,705	1,520	39,373		38,403	19,449	18. 負担金補助及び交付金	97,225	介護予防サービス等給付費 97,225
計	97,225	95,705	1,520	39,373		38,403	19,449			

(款) 2. 保険給付費 (項) 3. その他諸費

1. 審査支払手数料	3,070	3,053	17	1,241		1,211	618	11. 役務費	3,070	審査支払手数料 3,070
計	3,070	3,053	17	1,241		1,211	618			

(款) 2. 保険給付費 (項) 4. 高額介護サービス等費

1. 高額介護サービス費	66,665	66,298	367	26,999		26,332	13,334	18. 負担金補助及び交付金	66,665	高額介護サービス費 66,665
計	66,665	66,298	367	26,999		26,332	13,334			

(款) 2. 保険給付費 (項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県支出金	地方債	その他				
1. 高額医療合算介護サービス費	12,317	12,249	68	4,987		4,864	2,466	18. 負担金補助及び交付金	12,317	高額医療合算介護サービス費 12,317
計	12,317	12,249	68	4,987		4,864	2,466			

(款) 2. 保険給付費 (項) 6. 特定施設入所者介護サービス等費

1. 特定施設入所者介護サービス費	120,012	119,353	659	48,603		47,404	24,005	18. 負担金補助及び交付金	120,012	特定施設入所者介護サービス費 120,012
計	120,012	119,353	659	48,603		47,404	24,005			

(款) 4. 基金積立金 (項) 1. 基金積立金

1. 介護給付費準備基金積立金	48	48	0				48	24. 積立金	48	介護給付費準備基金積立金 48
計	48	48	0				48			

(款) 5. 地域支援事業費 (項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1. 介護予防・生活支援サービス事業費	41,296	41,296	0	19,348		13,666	8,282	12. 委託料	23,096	地域包括支援センター運営業務委託料 (介護予防・生活支援事業) 23,096
								18. 負担金補助及び交付金	18,200	訪問通所等事業費負担金 18,000

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県 支出金	地方債	その他				
									高額介護予防サービス費相当事業負担金 100 高額医療合算介護予防サービス費相当 事業負担金 100	
2. 介護予防ケア マネジメント 事業費	4,320	4,320	0	2,420		1,706	194	12. 委託料	4,320	介護予防支援事業費委託料 4,320
計	45,616	45,616	0	21,768		15,372	8,476			

(款) 5. 地域支援事業費 (項) 2. 一般介護予防事業費

1. 一般介護予防 事業費	27,303	30,005	△2,702	12,237		10,783	4,283	12. 委託料	27,303	地域包括支援センター運營業務委託料 (一般介護予防事業) 27,303
計	27,303	30,005	△2,702	12,237		10,783	4,283			

(款) 5. 地域支援事業費 (項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

1. 包括的支援事 業費	37,083	37,083	0	23,410		7,136	6,537	7. 報償費	30	熊本県高齢者虐待対応専門職チーム相 談謝金 30
								10. 需用費	100	消耗品費 100
								11. 役務費	80	通信運搬費 80
								12. 委託料	36,873	熊本県高齢者虐待対応専門職チーム業 務委託料 21

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県 支出金	地方債	その他				
									地域包括支援センター運營業務委託料 (三職種事務職人件費等) 29,709 地域包括支援センター運營業務委託料 (総合相談分) 7,143	
2. 任意事業費	23,922	23,768	154	9,357		11,911	2,654	7. 報償費	346	介護サービス相談員謝金 346
								8. 旅費	15	普通旅費 15
								11. 役務費	400	通信運搬費 200 申立手数料(成年後見制度利用支援事業) 180 理由書作成手数料(福祉用具・住宅改修支援事業) 20
								12. 委託料	20,808	地域包括支援センター運營業務委託料 (任意事業) 19,715 介護保険ケアプラン点検業務委託料 960 給付費通知作成処理委託料 133
								19. 扶助費	2,352	成年後見制度利用支援事業 2,352
								22. 償還金 利子及び割引料	1	高齢者安心ネットワーク利用者負担金 返還金 1
3. 在宅医療・介護連携推進事業費	2,500	1,500	1,000	1,443		481	576	18. 負担金補助 及び交付金	2,500	在宅医療介護連携推進事業負担金 2,500

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県 支出金	地方債	その他					
4. 生活支援体制 整備事業費	7,211	7,211	0	4,999		1,386	826	1. 報酬	165	協議体委員	165
								8. 旅費	51	費用弁償	51
								12. 委託料	6,995	地域包括支援センター運営業務委託料 (生活支援体制整備事業)	6,995
5. 認知症総合支 援事業費	6,703	6,703	0	4,370		1,290	1,043	12. 委託料	6,703	地域包括支援センター運営業務委託料 (認知症施策推進事業)	6,703
6. 地域ケア会議 推進事業費	1,078	1,078	0	690		206	182	1. 報酬	83	地域ケア会議推進会議	83
								8. 旅費	26	費用弁償	26
								12. 委託料	969	地域包括支援センター運営業務委託料 (地域ケア会議推進事業)	969
計	78,497	77,343	1,154	44,269		22,410	11,818				

(款) 5. 地域支援事業費 (項) 4. その他諸費

1. 審査支払手数料	257	257	0	96		101	60	11. 役務費	257	審査支払手数料	257
計	257	257	0	96		101	60				

(款) 7. 諸支出金 (項) 1. 償還金及び還付加算金

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区分	金額	
				国県 支出金	地方債	その他				
1. 保険料還付金	1,000	1,000	0				1,000	22. 償還金利子 及び割引料	1,000	保険料還付金 1,000
3. 還付加算金	100	100	0				100	22. 償還金利子 及び割引料	100	保険料還付加算金 100
計	1,100	1,100	0				1,100			

(款) 8. 予備費 (項) 1. 予備費

1. 予備費	10,000	10,000	0				10,000			
計	10,000	10,000	0				10,000			
歳出合計	3,465,269	3,473,648	△8,379	1,374,596		1,461,708	628,965			

【資料】

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(7) 6	9,616	25,598	20,622	55,836	10,062	65,898	
前年度	(7) 7	9,420	27,824	21,488	58,732	10,568	69,300	
比 較	() △ 1	196	△ 2,226	△ 866	△ 2,896	△ 506	△ 3,402	

※ () 内は再任用短時間勤務職員及びパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	1,398	725	648			1,200	18	11,866	600	4,167
	前年度	1,476	717	324			1,200	18	12,465	720	4,568
	比 較	△ 78	8	324					△ 599	△ 120	△ 401

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(1) 6		25,598	18,347	43,945	8,238	52,183	
前年度	(1) 7		27,824	19,255	47,079	8,744	55,823	
比 較	() △ 1		△ 2,226	△ 908	△ 3,134	△ 506	△ 3,640	

※ () 内は再任用短時間勤務職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度	1,398	494	648			1,200	18	9,822	600	4,167
	前年度	1,476	486	324			1,200	18	10,463	720	4,568
	比 較	△ 78	8	324					△ 641	△ 120	△ 401

イ 会計年度任用職員

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	(6)	9,616		2,275	11,891	1,824	13,715	
前年度	(6)	9,420		2,233	11,653	1,824	13,477	
比 較	()	196		42	238		238	

※ () 内はパートタイムの会計年度任用職員 (外書き)

(単位：千円)

職員 手当の 内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職 手 当	宿日直 手 当	時 間 外 勤務手当	特殊勤務 手 当	期末勤勉 手 当	児童手当	退職手当 負 担 金
	本年度		231						2,044		
	前年度		231						2,002		
	比 較								42		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳		説 明	備 考
			(千円)		
給 料	△ 2,226	給与改定に伴う増減分	54	人事院勧告による引上げ	54
		昇給に伴う増加分	197		197
		その他の増減分	△ 2,477	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	△ 2,477
職員手当	△ 908	制度改正に伴う増減分			
		その他の増減分	△ 908	会計間の異動による増減 退職採用増減 その他	△ 1,145 237

※会計年度任用職員の報酬及び職員手当等の増減額は除く。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職	医療職 (二)	医療職 (三)
R5年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	303,937			
	平均給与月額 (円)	333,237			
	平均年齢 (歳)	44.9			
R4年4月1日 現 在	平均給料月額 (円)	280,980		345,200	
	平均給与月額 (円)	304,509		364,400	
	平均年齢 (歳)	41.1		48.0	

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)	国の制度			
					一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	医療職 (二) (円)	医療職 (三) (円)
高校卒	154,600	151,900			154,600	151,900		
大学卒	185,200		191,500	216,000	185,200		191,500	216,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			医療職（二）			医療職（三）		
	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）	級	職員数 （人）	構成比 （％）
R5年4月1日 現 在	1			1			1			1		
	2			2			2			2		
	3	5	71.4	3			3			3		
	4	2	28.6	4			4			4		
	5			5			5			5		
	6											
	7											
	計	7	100.0	計			計			計		
R4年4月1日 現 在	1			1			1			1		
	2	1	14.3	2			2			2		
	3	5	71.4	3			3			3		
	4	1	14.3	4			4	1	100.0	4		
	5			5			5			5		
	6											
	7											
	計	7	100.0	計			計	1	100.0	計		

工 昇給

区 分		合 計	代表的な職種				
			一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）	
本年度	職員数 (A)	(人)	7	7			
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	6	6			
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	5	5		
		6号給	(人)	1	1		
		8号給	(人)				
		9号給以上	(人)				
比率 (B) / (A)	(%)	85.7	85.7				
前年度	職員数 (A)	(人)	8	7	1		
	昇給に係る職員数 (B)	(人)	6	5	1		
	号給数別内訳	2号給	(人)				
		4号給	(人)	5	4	1	
		6号給	(人)	1	1		
		8号給	(人)				
		9号給以上	(人)				
比率 (B) / (A)	(%)	75.0	71.4	100.0			

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級 等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	退職時特別昇給なし
国の制度 (支給率等)	26.3655	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職 特例措置 (2~45%加算)	退職時特別昇給なし

キ 特殊勤務手当

区 分	全職種	代表的な職種			
		一般行政職	技能労務職	医療職（二）	医療職（三）
給料総額に対する比率（％）	0.07	0.07			
支給対象職員の比率（％） （R5年4月1日現在）	100.00	100.00			
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収手当				

ク その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容			
扶養手当	同 じ				
住居手当	異なる	<p>（市） 支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員</p> <p>支給額 家賃23,000円以下 家賃額－12,000円 家賃23,000円を超え55,000円未満 (家賃額－23,000円)×1/2+11,000円 家賃55,000円以上 27,000円</p>	<p>（国） 支給要件 自ら居住するための住宅を借り受け、現に当該住宅に居住し、月額16,000円を超える家賃を支払っている職員</p> <p>支給額 家賃27,000円以下 家賃額－16,000円 家賃27,000円を超え61,000円未満 (家賃額－27,000円)×1/2+11,000円 家賃61,000円以上 28,000円</p>		
通勤手当	異なる	<p>（市） 5km未満 2,000円 5～10 4,200円 10～15 7,100円 15～20 10,000円 20～25 12,900円 25km～ 15,800円</p>	<p>（国） 5km未満 2,000円 5～10 4,200円 10～15 7,100円 15～20 10,000円 20～25 12,900円 25～30 15,800円 30～35 18,700円 35～40 21,600円 40～45 24,400円</p>	45～50 26,200円 50～55 28,000円 55～60 29,800円 60km～ 31,600円	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事項	限度額	前年度末までの支出見込額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			一般財源
		期間	金額	期間	金額	特定財源			
						国県支出金	地方債	その他	
地域包括支援センター運営業務委託料	375,000	令和4年度	125,000	令和5年度 ～ 令和6年度	250,000	127,982		88,884	33,134